

平成 14年 3月期 決算短信(連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096
 (URL <http://www.kel.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 平田 正 TEL (03) 5250 - 6823

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	55,697 8.1	2,324 30.7	2,333 17.0
13年 3月期	51,545 13.3	1,778 24.7	2,810 43.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,703 -	60.23	-	8.1	5.7	4.2
13年 3月期	948 314.7	35.58	-	4.5	6.6	5.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 70 百万円 13年 3月期 61 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 28,279,034 株 13年 3月期 26,653,239 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	38,097	20,466	53.7	714.94
13年 3月期	43,600	21,343	49.0	800.77

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 28,627,345 株 13年 3月期 26,653,019 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,262	2,551	2,286	5,020
13年 3月期	106	86	1,036	3,492

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	1,100	500
通期	61,500	3,500	1,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 62 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 6 社、関連会社 2 社で構成され、情報機器専門商社として、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の輸出入取引ならびに国内取引を主要業務とし、ソフトウエア、ハードウエアの開発、保守ならびに修理業務をあわせて営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンピュータ・周辺システム事業 当社が販売、賃貸を行っております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、電子計算機システムに関するコンサルティングおよびソフトウエアの開発、販売を行っております。なお、当社はソフトウエアの開発および情報システムの管理を委託しております。

ネットワークシステム事業 当社が販売、賃貸を行っております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

CAD/CASEシステム事業 その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

産業機器システム事業 当社が販売、賃貸を行うほか、関連会社日本エー・ディー・イー株式会社が販売を行っており、その一部は当社から仕入れ、開発を行い、販売しております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

サービス・保守事業 当社が保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

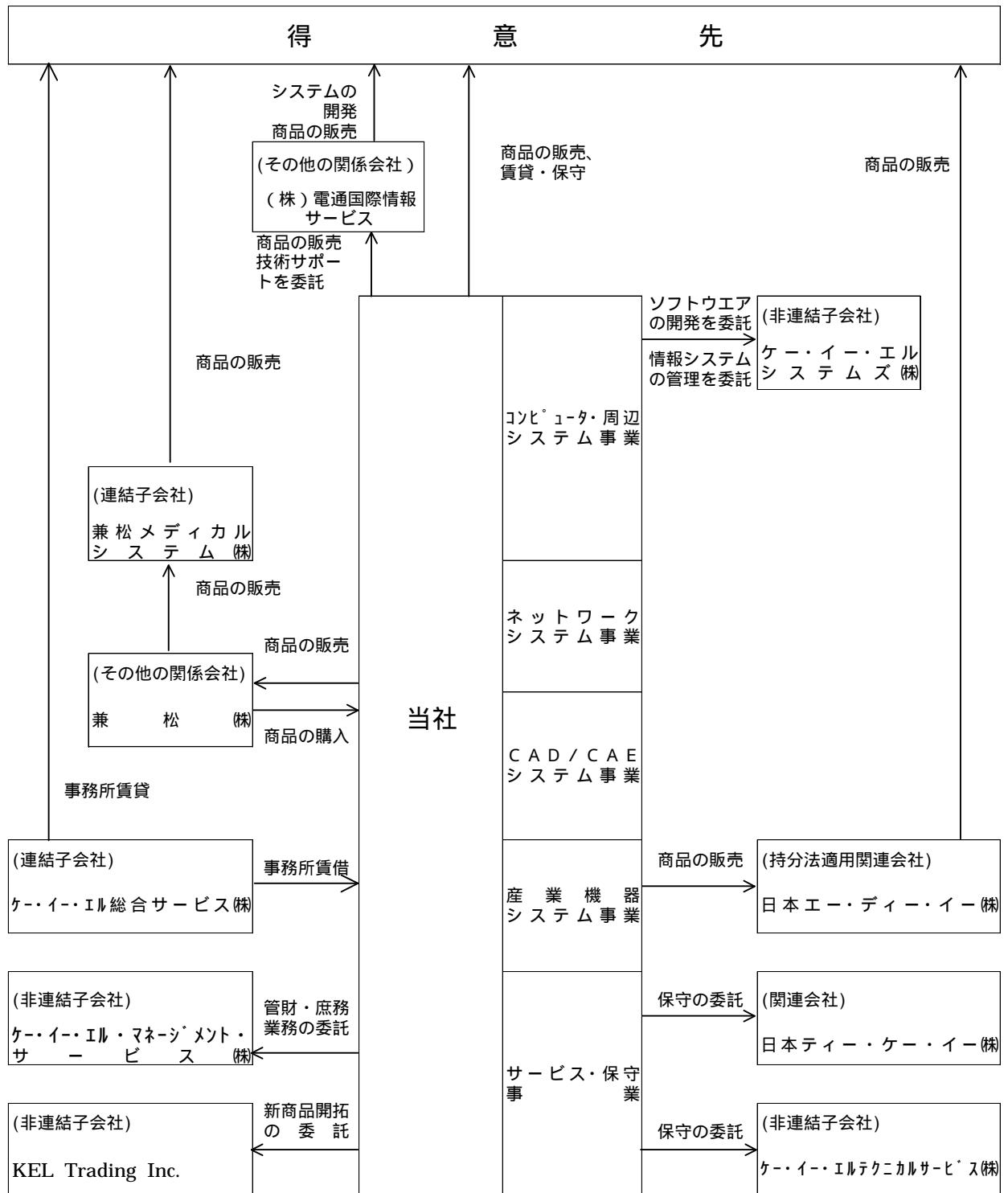
不動産管理事業 子会社ケー・イー・エル総合サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行うとともに、不動産の賃貸・管理業務を営んでおります。また、当社は、事務所の一部を当子会社より賃借しております。なお、不動産管理事業から撤退することを決定しております。

その他の事業 子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合弁企業の設立等の投融資を行っております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野の技術を基盤に企業情報システムに関するシステムのコンサルティング提案から、設計・構築、運用サービスまで幅広い分野で、お客様の経営戦略に役立つ高度なＩＴソリューションをご提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元については、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としています。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、市場での優位性維持に向けシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

(1) コア・コンピタンスを核とした事業領域の拡大

e ビジネスの拡大により、新しいビジネスモデルの構築や企業間取引にともなう企業の情報化投資はますます拡大するものと予想されます。

長年にわたって蓄積してきたマルチベンダーシステムの構築力と運用サービスのノウハウをもとに、基幹システムから、オープンシステム、インターネットに関連するＷＥＢシステムまで企業のＩＴインフラ構築ビジネスを核として、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

(2) アライアンスによる戦力の強化

ＩＴ技術の急速な進歩と市場環境の変化に、柔軟かつ迅速に対応し、顧客企業の高度化かつ多様化するニーズに応え、価値の高い幅広いソリューションとサービスを提供していくために、グループ経営の強化とビジネス領域を相互補完できるビジネスパートナーとのアライアンスの強化を図ってまいります。

(3) 経営基盤の強化

ＳＥをはじめとする人材の育成、顧客満足を高めるため検証設備や品質管理の充実、経営における情報技術のさらなる活用、財務体質の強化、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

上記の経営施策により、平成15年3月期には売上高615億円、経常利益35億円、ＲＯＥ（株主資本利益率）8%以上を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期におけるわが国経済は、米国をはじめとするIT不況の影響、日本の構造改革の遅れ、株式市況の低迷、雇用情勢の悪化など、不況とデフレ傾向が一段と進みました。

このような状況の下、当社は昨年度よりスタートしました中期事業計画の2年目を迎え、多様化するお客様のソリューションニーズに迅速かつ的確にお応えするために営業体制の抜本的強化を図る組織改編を行いました。

企業のITインフラ構築ビジネスにリソースを集中し、当社のコア・コンピタンスでありますドキュメント、ストレージ、ネットワーク、エンジニアリングの四つのソリューションを核に、基幹システムからオープンシステム、インターネットの分野まで価値の高いソリューションビジネス「IITS（Intelligent Information Technology）Solution」を開拓する一方、日本アイ・ビー・エム株式会社や株式会社日立製作所、日本電気株式会社等との協業ビジネスも積極的に推進し事業の拡大を図ってまいりました。

またビジネス領域の相互補完を目的に昨年4月よりスタートした株式会社電通国際情報サービスとの提携ビジネスも着実に進展させることができました。

一方、財務面に関しましては、不動産の減損会計の導入を先取りして、当社および子会社が保有する固定資産（兼松ビルディング、兼松名古屋ビル）の第三者への譲渡を実施し、財務体質の強化に努めました。

これにより、売上高と営業利益に関しましては過去最高の水準を達成できたものの、当期純損益に関しましては固定資産の処分および投資有価証券評価損等にともない約50億円の特別損失が発生したことにより、遺憾ながら赤字決算となりました。

株主の皆様をはじめ、お取引先や金融機関の皆様には多大なご心配をおかけすることになりましたが、これにより減少する株主資本は本業が順調に推移しており、当期に行った営業体制強化の効果も見込まれ、来期には回復できるものと考えており、また、固定資産比率の改善、有利子負債の圧縮等、当社グループの財務体質を抜本的に改善することが出来ました。

当期の売上高は、過去最高の556億9千7百万円となり、前期比41億5千2百万円（前期比8.1%増）の増収になりました。営業利益につきましても過去最高の23億2千4百万円となり、前期比5億4千5百万円（前期比30.7%増）の増益となりました。経常利益は、前期約10億円を計上した投資事業組合運用益が当期は若干のマイナスにも拘わらず23億3千3百万円となり、前期比4億7千7百万円（前期比17.0%減）の減益にとどまりました。当期純損益は、上記の固定資産の処分損、投資有価証券評価損等50億5千2百万円の特別損失を計上した結果、17億3百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<コンピュータ・周辺システム事業>

eビジネスの拡大にとないマルチベンダー環境下でのシステム構築と基幹システムの再構築が増加し、エンタープライズサーバーとストレージシステムが売上を伸ばし売上高236億8千3百万円（前期比20.8%増）となりました。

<ネットワークシステム事業>

金融業界のシステム統合化とアウトソーシング、バックアップシステム構築とともに遠隔リモートチャネルの需要増加と基幹ネットワーク構築商談の大型化により、売上高118億8千3百万円（前期比9.3%増）となりました。

<CAD/CASEシステム事業>

製造業を中心とした設備投資、開発設計への新規投資が抑制され三次元CADシステムが伸び悩み、売上高は69億8千7百万円（前期比1.1%増）と微増に止まりました。

<産業機器システム事業>

半導体関連ビジネスは低調でしたが、次世代半導体ウェハー検査装置の出荷が順調に推移したことにより、売上高は37億5千1百万円(前年比3.3%増)となりました。

<サービス・保守事業>

プリンター関連の保守収入の低下により、売上高は82億5千万円(前期比0.4%減)となりました。

<不動産管理事業>

テナント料収入はほぼ横ばいで推移し、売上高は4億2千6百万円(前年比6.7%増)となりました。なお、昨年12月に不動産管理事業から当期で撤退することを決定しており、本年3月には賃貸用不動産の売却も完了いたしました。

<その他事業>

関連子会社で取り扱っているメディカルシステム商品のラインナップ見直しにより、売上高は7億1千4百万円(前期比60.9%減)と大幅な減収となりました。

来期の見通し

当社グループの平成15年3月期の業績見通しは、売上高615億円(当期比10.4%増)、経常利益35億円(当期比49.4%増)、当期純利益18億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は50億2千万円となり、前連結会計年度末より15億2千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億6千2百万円となりました。これは営業活動が順調に推移したことに加え、売上債権が前年に比べ回収が進んだことで10億2千2百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は25億5千1百万円となりました。これは主に固定資産(兼松ビルディング、兼松名古屋ビル)の売却による収入が26億6千8百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は22億8千6百万円となりました。これは株式の発行により11億8千8百万円増加しましたが、借入金返済が31億9千4百万円あったためであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		(増 減 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(資 産 の 部)							
流 動 資 產							
現 金 及 び 預 金	26,340,242	69.1%	21,748,345	49.9%	4,591,897		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,020,009		2,184,291		2,835,717		
有 価 証 券	12,592,360		13,614,843		1,022,483		
商 品	-		1,350,000		1,350,000		
繰 延 税 金 資 產	3,185,597		3,043,541		142,056		
そ の 他	1,288,006		290,030		997,975		
貸 倒 引 当 金	4,271,265		1,294,475		2,976,789		
	16,995		28,836		11,841		
固 定 資 產							
有 形 固 定 資 產	11,757,427	30.9%	21,852,099	50.1%	10,094,671		
建 物 及 び 構 築 物	2,584,034		12,335,366		9,751,331		
車 輛 運 搬 具	500,228		3,399,880		2,899,651		
貸 与 資 產	468		1,104		635		
土 地	912,668		1,003,240		90,571		
そ の 他	541,313		7,317,627		6,776,313		
	629,355		613,513		15,841		
無 形 固 定 資 產							
投 資 そ の 他 の 資 產	461,587		324,451		137,135		
投 資 有 価 証 券	8,711,804		9,192,281		480,476		
長 期 貸 付 金	6,190,631		6,414,043		223,411		
差 入 保 証 金	7,487		9,147		1,659		
繰 延 税 金 資 產	1,331,150		1,315,286		15,863		
そ の 他	537,253		479,284		57,969		
貸 倒 引 当 金	865,457		1,199,042		333,585		
	220,175		224,523		4,348		
資 产 合 計	38,097,669	100.0	43,600,444	100.0	5,502,774		

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		(増 減 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	12,200,187	32.0	16,018,640	36.7	3,818,453		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,545,369		7,985,107		439,738		
短 期 借 入 金	1,702,000		4,062,710		2,360,710		
未 払 法 人 税 等	21,344		1,135,253		1,113,908		
賞 与 引 当 金	632,324		610,682		21,642		
そ の 他	2,299,148		2,224,886		74,262		
固 定 負 債	5,430,578	14.3	6,238,738	14.3	808,159		
長 期 借 入 金	3,853,500		4,687,200		833,700		
繰 延 税 金 負 債	90		-		90		
退 職 給 付 引 当 金	1,331,019		1,201,923		129,096		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116,430		153,855		37,425		
連 結 調 整 勘 定	14,429		19,238		4,809		
預 り 保 証 金	115,108		176,521		61,412		
負 債 合 計	17,630,766	46.3	22,257,379	51.0	4,626,612		
(資 本 の 部)							
資 本 金	9,031,257	23.7	8,437,257	19.4	594,000		
資 本 準 備 金	8,177,299	21.5	7,583,299	17.4	594,000		
連 結 剩 余 金	3,322,802	8.7	5,322,962	12.2	2,000,159		
	20,531,360	53.9	21,343,519	49.0	812,159		
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	60,041	0.2	-	-	60,041		
自 己 株 式	4,414	0.0	454	0.0	3,960		
資 本 合 計	20,466,903	53.7	21,343,065	49.0	876,161		
負 債 及 び 資 本 合 計	38,097,669	100.0	43,600,444	100.0	5,502,774		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減 (減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	%		
売 上 高	55,697,266	100.0	51,545,225	100.0		4,152,041	
売 上 原 価	42,789,996	76.8	39,291,874	76.2		3,498,122	
売 上 総 利 益	12,907,270	23.2	12,253,350	23.8		653,919	
販売費及び一般管理費	10,582,690	19.0	10,474,575	20.3		108,114	
営 業 利 益	2,324,579	4.2	1,778,774	3.5		545,804	
営 業 外 収 益	246,980	0.4	1,281,209	2.5		1,034,228	
受 取 利 息	4,700		10,271			5,570	
受 取 配 当 金	15,955		19,642			3,687	
持分法による投資利益	70,677		61,654			9,022	
連結調整勘定償却額	4,809		4,809			-	
投資事業組合運用益	-		1,013,094			1,013,094	
雑 収 入	150,837		171,735			20,898	
営 業 外 費 用	238,395	0.4	249,451	0.5		11,055	
支 払 利 息	161,863		195,351			33,488	
雑 支 出	76,532		54,099			22,432	
経 常 利 益	2,333,164	4.2	2,810,532	5.5		477,367	
特 別 利 益	47,385	0.1	54,714	0.1		7,329	
貸倒引当金戻入額	11,841		27,823			15,982	
投資有価証券売却益	35,544		26,891			8,652	
特 別 損 失	5,052,784	9.1	824,857	1.6		4,227,927	
固定資産処分損	4,813,125		241,204			4,571,920	
投資有価証券評価損	193,534		157,230			36,304	
投資有価証券売却損	-		5,984			5,984	
会 員 権 評 價 損	41,125		416,438			375,313	
会 員 権 売 却 損	5,000		4,000			1,000	
税金等調整前当期純利益 または当期純損失()	2,672,235	4.8	2,040,390	4.0		4,712,625	
法人税、住民税及び事業税	43,500	0.1	1,528,167	3.0		1,484,667	
法 人 税 等 調 整 額	1,012,375	1.8	436,014	0.8		576,361	
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()	1,703,359	3.1	948,237	1.8		2,651,596	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減 (増 減)
		金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		5,322,962	4,656,906	666,056
連 結 剰 余 金 減 少 高		296,800	282,181	14,619
配 当 金		276,430	266,531	9,899
役 員 賞 与		20,370	15,650	4,720
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()		1,703,359	948,237	2,651,596
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		3,322,802	5,322,962	2,000,159

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
			(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()		2,672,235	2,040,390	
減 値 資 有 価 証 券 の 却 費 投 資 有 価 証 券 の 却 費 投 資 有 価 証 券 の 却 費 退 職 給 与 引 当 金 の 減 少 額 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額 賞 与 引 当 金 の 増 加 額 ま た は 減 少 額 ()	830,267 193,534 35,544 129,096 21,642 20,656 161,863	930,340 157,230 26,891 5,984 1,322,324 34,333 29,913 195,351		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 支 払 利 益	41,125 5,000	416,438 4,000		
投 資 事 業 組 合 運 用 会 員 權 権 評 価 損 益 会 員 權 売 却 損	4,813,125 1,022,483 142,056 30,028 508,185 2,605 439,738 21,720 20,370 171,961	241,204 3,648,125 311,307 65,171 380,804 18,720 1,268,444 80,467 15,650 196,726		
固 定 資 産 処 分 損 売 上 債 権 の 増 加 額 () ま た は 減 少 額 た な 卸 資 産 の 増 加 額 () ま た は 減 少 額 そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額 () ま た は 減 少 額 貸 与 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 貸 与 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 仕 入 債 務 の 増 加 額 ま た は 減 少 額 () そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額 ま た は 減 少 額 () 役 員 賞 与 の 支 払 額 そ の 他	3,158,248 38,477 148,909 1,784,935	662,561 33,835 189,738 613,135		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 利 息 の 支 払 額 法 人 税 等 の 支 払 額	1,262,881	106,476		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定 期 預 金 の 純 減 少 額 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 そ の 他 の 投 資 に か か る 支 出 そ の 他 の 投 資 に か か る 収 入 貸 付 金 の 減 少 額 そ の 他	41,778 127,412 139,736 283,993 2,668,107 30,420 153,211 7,478 16,963	4,775 614,920 57,707 586,174 7,367 — 1,167,710 50,531		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 減 少 額 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 株 式 の 発 行 に よ る 収 入 配 当 金 の 支 払 額 そ の 他	2,330,710 863,700 1,188,000 276,430 3,960	41,564 728,100 — 266,531 257		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額 現 金 及 び 現 金 同 等 物 増 加 額 ま た は 減 少 額 () 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,286,801 107 1,527,495 3,492,513 5,020,009	1,036,453 1,255 1,054,677 4,547,191 3,492,513		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	2 社
連結子会社の名称	ケ・イ・エル総合サービス株式会社、兼松メデイカルシステム株式会社
(2) 非連結子会社名	ケ・イ・エルテクニカルサービス株式会社、ケ・イ・エルシステムズ 株式会社 ケ・イ・エル・マネージメント・サービス株式会社、KEL Trading Inc.
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合算の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数	0 社
(2) 持分法を適用した関連会社の数	1 社
会社の名称	日本ティ・イ・エル株式会社
(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称	ケ・イ・エルテクニカルサービス株式会社、ケ・イ・エルシステムズ 株式会社 ケ・イ・エル・マネージメント・サービス株式会社、KEL Trading Inc.、 日本ティ・イ・エル株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法にもとづく原価法

たな卸資産 移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 なお、連結子会社 1 社は、賃貸用資産については定額法
無形固定資産	定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(152,786 千円)については、5年による均等額を費用計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用計上しております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象…外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略し、特例処理によっている金利キャップ取引についても有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の消去に関する事項

連結調整勘定の消去については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 60,041 千円、繰延税金資産 43,569 千円および繰延税金負債 90 千円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,208,770 千円	7,146,239 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務		
担保提供資産		
投資有価証券	1,631,637 千円	—
建物及び構築物	—	2,910,751 千円
土地	—	6,776,313 千円
定期預金	—	41,778 千円
合 計	1,631,637 千円	9,728,843 千円
対応債務		
短期借入金	280,000 千円	380,000 千円
長期借入金	960,000 千円	3,390,000 千円
預り保証金	—	41,778 千円
合 計	1,240,000 千円	3,811,778 千円
3. 保証債務		
従業員（住宅資金）	124,953 千円	145,323 千円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	39,075 千円	135,566 千円
支払手形	53,417 千円	55,602 千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
固定資産処分損の内訳		
土地	3,748,988 千円	—
建物及び構築物	993,382 千円	—
貸与資産	46,078 千円	58,153 千円
その他(器具・備品他)	24,675 千円	183,051 千円
合計	4,813,125 千円	241,204 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	5,020,009 千円	2,184,291 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	41,778 千円
MMF	—	1,350,000 千円
現金及び現金同等物	5,020,009 千円	3,492,513 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

	コンピュータ・周辺 システム事業	ネットワーク システム事業	CAD/CASE システム事業	産業機器 システム事業	サービス・保守 事業
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,683,752	11,883,606	6,987,147	3,751,061	8,250,730
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	112	-	-	-
計	23,683,752	11,883,719	6,987,147	3,751,061	8,250,730
営業費用	22,555,153	10,860,531	6,984,201	3,816,591	8,126,420
営業利益または 営業損失()	1,128,598	1,023,187	2,946	65,529	124,310
資産、減価償却費 および資本的支出					
資 产	11,380,995	4,821,186	3,658,274	1,891,014	3,609,615
減 価 償 却 費	312,360	78,212	30,302	4,723	314,508
資 本 的 支 出	422,247	36,944	25,391	4,320	289,977

	不動産管理 事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	426,825	714,141	55,697,266	-	55,697,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	132,531	-	132,644	(132,644)	-
計	559,357	714,141	55,829,910	(132,644)	55,697,266
営業費用	392,544	776,717	53,512,160	(139,473)	53,372,686
営業利益または 営業損失()	166,812	62,576	2,317,750	6,829	2,324,579
資産、減価償却費 および資本的支出					
資 产	2,390,550	575,430	28,327,066	9,770,602	38,097,669
減 価 償 却 費	78,708	5,675	824,492	(24)	824,467
資 本 的 支 出	21,568	8,180	808,630	-	808,630

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	コンピュータ・周辺 システム事業	ネットワーク システム事業	CAD/CASE システム事業	産業機器 システム事業	サービス・保守 事業
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,607,281	10,875,671	6,900,104	3,629,784	8,282,163
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	134	290	10,220	-	21
計	19,607,416	10,875,961	6,910,324	3,629,784	8,282,184
営業費用	18,929,630	10,338,037	6,867,856	3,537,061	8,171,644
営業利益または 営業損失()	677,785	537,924	42,468	92,722	110,540
資産、減価償却費 および資本的支出					
資 产	10,597,790	6,318,070	4,436,405	2,988,646	3,810,231
減 価 償 却 費	386,231	71,874	38,705	5,775	288,257
資 本 的 支 出	317,505	144,342	46,625	1,731	272,531

	不動産管理 事業	その他の事業	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	424,000	1,826,218	51,545,225	-	51,545,225
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	158,714	-	169,380	(169,380)	-
計	582,715	1,826,218	51,714,605	(169,380)	51,545,225
営業費用	424,887	1,664,114	49,933,232	(166,782)	49,766,450
営業利益または 営業損失()	157,828	162,103	1,781,372	(2,597)	1,778,774
資産、減価償却費 および資本的支出					
資 产	5,761,438	965,648	34,878,232	8,722,212	43,600,444
減 価 償 却 費	79,115	18,604	888,564	(311)	888,252
資 本 的 支 出	158,668	1,475	942,881	-	942,881

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
コンピュータ・周辺システム事業	プリンター装置、磁気テープ・ディスク記憶装置、パソコン、サーバー、電子検索ソフト、サプライ品
ネットワークシステム事業	チャネルゲートウェイ、ルーター、ハブ、ATM多重化装置、モ뎀、遠隔リモートチャネル装置、LANスイッチ
CAD/CASEシステム事業	建築CADシステム、機械系3次元CADシステム、図面管理システム、電子回路解析ソフト、半導体設計・解析ソフト、UNIX機
産業機器システム事業	シリコンウェハー検査装置、プリント基板検査装置、バーコードスキナシステム、組立ロボット
その他事業	放射線治療計画システム、脳波・誘発反応検査システム等

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主なもの

前連結会計年度 8,696,341千円 当社の現金及び預金、投資有価証券等

当連結会計年度 9,778,573千円 当社の現金及び預金、投資有価証券等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載

していません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	
1. 借手側	1. 借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具備品	器具備品
取 得 価 額 相 当 額	801,571
1,004,210	801,571
減価償却累計額 相 当 額	437,758
465,043	437,758
期 末 残 高 相 当 額	363,813
539,166	363,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	3,459,580
1 年 超	5,017,916
合 計	8,477,497
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	3,330,390
1 年 超	4,783,292
合 計	8,113,683
なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料	138,359
減 価 償 却 費 相 当 額	138,359
支 払 利 息 相 当 額	
8,398	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	
2. 貸手側	2. 貸手側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
貸与資産	貸与資産
取 得 価 額 455,513	取 得 価 額 598,072
減 価 償 却 累 計 額 375,087	減 価 償 却 累 計 額 464,375
期 末 残 高 80,426	期 末 残 高 133,696
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 4,491,788	1 年 以 内 4,379,521
1 年 超 6,363,719	1 年 超 6,411,059
合 計 10,855,507	合 計 10,790,581
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 207,860	受 取 リ ー ス 料 222,543
減 価 償 却 費 39,085	減 価 償 却 費 53,863
受 取 利 息 相 当 額 21,498	受 取 利 息 相 当 額 33,221
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。	同 左
オペレーティング・リース物件に係る注記	
1. 借手側	1. 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内 3,695	1 年 以 内 17,433
1 年 超 -	1 年 超 3,839
合 計 3,695	合 計 21,272
2. 貸手側	2. 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内 278,909	1 年 以 内 313,802
1 年 超 352,897	1 年 超 410,094
合 計 631,807	合 計 723,896

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	千円 19,472,921	商社	直接 22.4% 間接 0.7%	同社役員 2名 同社から転籍 3名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	4,598,681	買掛金	567,020

(注) 取引金額には消費税等は含まれてありませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	日本I・D・E・I・株式会社	東京都大田区	千円 150,000	計測機器・測定機器の製造、販売	直接 50% 間接 - %	当社役員 1名 当社から転籍 2名	当社商品の販売	商品の販売	3,129,019	売掛金	916,237

(注) 取引金額には消費税等は含まれてありませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売価格については、仕入価格から算定した当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,198,860	-
会員権評価損	219,656	223,383
退職給付引当金繰入限度超過額	184,520	146,073
賞与引当金繰入限度超過額	179,873	141,772
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	48,900	64,619
その他	48,785	193,466
小計	1,880,596	769,314
評価性引当額	55,336	
繰延税金資産合計	1,825,260	

繰延税金負債

その他

繰延税金負債合計

90
90

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日 現在）

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	3,301,384	3,845,231	543,847
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社　　債	-	-	-
そ　の　他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,301,384	3,845,231	543,847
連結貸借対照表上計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	1,233,440	709,630	523,809
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社　　債	-	-	-
そ　の　他	-	-	-
その他	377,300	253,742	123,558
小計	1,610,740	963,372	647,367
合計	4,912,124	4,808,603	103,520

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
139,736	35,544	454

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成14年3月31日現在）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	539,308

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
57,707	26,891	5,984

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年3月31日現在）

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
M M F	1,350,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	650,049

(デリバティブ取引)

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	3,147,662	3,013,010
年金資産	1,553,996	1,545,272
未積立退職給付債務(+)	1,593,666	1,467,738
会計基準変更時差異の未処理額	91,671	122,228
未認識数理計算上の差異	170,975	143,586
貸借対照表上額純額(+ +)	1,331,019	1,201,923
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	1,331,019	1,201,923

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり 簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
勤務費用	213,761	228,781
利息費用	90,077	85,725
期待運用収益	46,358	46,495
会計基準変更時差異の費用処理額	30,557	30,557
数理計算上の差異の費用処理額	28,717	-
退職給付費用	316,754	298,568

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用收益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

該当事項はありません

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)
コンピュータ・周辺システム事業	22,854,125	122.9	9,166,557
ネットワークシステム事業	12,762,390	124.3	3,824,497
CAD / CAE システム事業	6,893,003	101.5	828,386
産業機器システム事業	3,137,144	79.5	129,518
サービス・保守事業	8,285,738	99.3	4,183,883
その他の事業	679,044	41.0	21,328
合 計	54,611,447	110.1	18,154,171
			96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)
コンピュータ・周辺システム事業	23,683,752	120.8	120.8
ネットワークシステム事業	11,883,606	109.3	109.3
CAD / CAE システム事業	6,987,147	101.3	101.3
産業機器システム事業	3,751,061	103.3	103.3
サービス・保守事業	8,250,730	99.6	99.6
不動産管理事業	426,825	100.7	100.7
その他の事業	714,141	39.1	39.1
合 計	55,697,266	108.1	108.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。